質問書提出

五月二十五日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

社会資本整備総合交付金のあり方に関する質問主意書（宮本徹提出）

羽田空港の国際線増便に伴う諸問題に関する質問主意書（松原仁提出）

対日有害活動対策に関する質問主意書（松原仁提出）

厚生労働省再編案に関する質問主意書（井坂信彦提出）

産科における男子学生の実習に関する質問主意書（河野正美提出）

我が国の薬学分野の人材に関する質問主意書（河野正美提出）

参議院

議案受領（予備審査）

五月二十五日衆議院から次の議案が送付された。

道路運送法及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案（二階俊博外五名提出）（衆第五一号）

消費税率の引上げの期日の延期及び給付付き税額控除の導入等に関する法律案（山尾志桜里外四名提出）（衆第五二号）

議案付託

五月二十五日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律案（衆第三五号）　財政金融委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第一八号）　国土交通委員会に付託

議決通知

五月二十五日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承諾することを議決した旨衆議院に通知した。

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を承認することを議決した旨衆議院に通知した。

所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

また、同日本院は、衆議院送付の次の内閣提出案を可決した旨衆議院に通知した。

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案

消費者契約法の一部を改正する法律案

裁判所職員定員法の一部を改正する法律案

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律案

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案

また、同日本院は、次の衆議院提出案を可決した旨衆議院に通知した。

発達障害者支援法の一部を改正する法律案

また、同日本院は、次の件を議決した旨内閣に通知した。

平成二十六年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その1）

平成二十六年度一般会計歳入歳出決算、平成二十六年度特別会計歳入歳出決算、平成二十六年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十六年度政府関係機関決算書

平成二十六年度国有財産増減及び現在額総計算書

平成二十六年度国有財産無償貸付状況総計算書

昭和十九年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算及び昭和二十年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算

決議送付

五月二十五日議長から内閣総理大臣宛次の決議を送付した。

我が国の国連加盟六十周年にあたり更なる国際平和の構築への貢献を誓約する決議

議案撤回通知書受領

五月二十五日衆議院から、次の議案は提出者が撤回した旨の通知書を受領した。

消費税の逆進性を緩和するための給付付き税額控除の導入等に関する法律案（古川元久外三名提出）

質問主意書提出

五月二十五日議員から次の質問主意書が提出された。

不登校施策の現状に関する質問主意書（山本太郎提出）（第一二二号）

死刑確定者の精神状態に関する質問主意書（福島みずほ提出）（第一二三号）

質問主意書転送

五月二十五日次の質問主意書を内閣に転送した。

平成二十八年度補正予算の執行の期間に関する質問主意書（薬師寺みちよ提出）（第一一七号）

熊本県における地震の高齢被災者への介護支援に関する質問主意書（藤末健三提出）（第一一八号）

熊本県における地震による住宅被害への支援に関する質問主意書（藤末健三提出）（第一一九号）

熊本県における地震による被災中小企業への早期支援に関する質問主意書（藤末健三提出）（第一二〇号）

報告書提出

五月二十五日委員長から次の報告書を提出した。

平成二十八年熊本地震災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（衆第四四号）審査報告書

条約送付及び通知

五月二十五日国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とチリ共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約を改正する議定書の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上及び通知

五月二十五日次の法律の公布を奏上し、その旨衆議院に通知した。

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律

消費者契約法の一部を改正する法律

裁判所職員定員法の一部を改正する法律

情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律

発達障害者支援法の一部を改正する法律

承諾を求めるの件送付及び通知

五月二十五日国会において承諾することを議決した次の件を内閣に送付し、その旨衆議院に通知した。

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

平成二十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

人事異動

内閣

特命全権大使　寺田　達志

同　越川　和彦

願に依り本官を免ずる（各通）（五月二十日）

（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部在勤）特命全権大使　伊原　純一

（大臣官房総括審議官）厚生労働事務官　勝田　智明

国際労働機関第百五回総会日本政府代表を命ずる

期間は平成二十八年六月二十五日までとする（各通）

（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部　大使）外務事務官　**嘉治美佐子**

（同　公使）同　長岡　寛介

（同　参事官）同　平嶋　壮州

国際労働機関第百五回総会日本政府代表代理を命ずる

期間は平成二十八年六月二十五日までとする（各通）